

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,931,276	固定負債	55,126,755
有形固定資産	158,290,498	地方債	49,168,001
事業用資産	96,347,616	長期未払金	1,395,120
土地	53,995,945	退職手当引当金	4,488,537
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	68,142,054	その他	75,097
建物減価償却累計額	△ 29,025,139	流動負債	5,906,440
工作物	3,227,994	1年内償還予定地方債	3,354,464
工作物減価償却累計額	△ 1,517,902	未払金	107,101
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	534,263
航空機	—	預り金	1,910,612
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544	負債合計	61,033,195
その他減価償却累計額	△ 179,633	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,393,753	固定資産等形成分	181,464,583
インフラ資産	61,537,827	余剰分(不足分)	△ 55,787,091
土地	40,220,949		
建物	2,312,578		
建物減価償却累計額	△ 576,465		
工作物	44,267,265		
工作物減価償却累計額	△ 24,802,682		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 7,970		
建設仮勘定	107,625		
物品	2,383,993		
物品減価償却累計額	△ 1,978,938		
無形固定資産	10,680		
ソフトウェア	10,680		
その他	0		
投資その他の資産	18,630,098		
投資及び出資金	13,469,001		
有価証券	8,961		
出資金	13,460,040		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	237,196		
長期貸付金	65,176		
基金	4,883,369		
減債基金	33,265		
その他	4,850,104		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 24,644		
流動資産	9,779,411		
現金預金	4,583,761		
未収金	662,343		
短期貸付金	—		
基金	4,533,307		
財政調整基金	4,533,307		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	186,710,687	純資産合計	125,677,492
		負債及び純資産合計	186,710,687

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,624,977
業務費用	30,924,608
人件費	8,984,862
職員給与費	7,984,159
賞与等引当金繰入額	534,263
退職手当引当金繰入額	173,719
その他	292,721
物件費等	21,336,664
物件費	17,680,299
維持補修費	882,914
減価償却費	2,773,451
その他	—
その他の業務費用	603,082
支払利息	282,114
徴収不能引当金繰入額	19,272
その他	301,696
移転費用	22,700,369
補助金等	7,146,978
社会保障給付	11,422,524
他会計への繰出金	3,805,745
その他	325,122
経常収益	2,971,077
使用料及び手数料	787,917
その他	2,183,160
純経常行政コスト	50,653,900
臨時損失	954,664
災害復旧事業費	—
資産除売却損	954,664
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	997
資産売却益	997
その他	—
純行政コスト	51,607,567

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,713,710	178,187,294	△ 54,473,584
純行政コスト(△)	△ 51,607,567		△ 51,607,567
財源	51,983,843		51,983,843
税収等	35,956,416		35,956,416
国県等補助金	16,027,427		16,027,427
本年度差額	376,276		376,276
固定資産等の変動(内部変動)		1,712,795	△ 1,712,795
有形固定資産等の増加		4,226,566	△ 4,226,566
有形固定資産等の減少		△ 3,927,589	3,927,589
貸付金・基金等の増加		1,486,106	△ 1,486,106
貸付金・基金等の減少		△ 72,288	72,288
資産評価差額	2,581	2,581	
無償所管換等	1,561,913	1,561,913	
その他	23,012	—	23,012
本年度純資産変動額	1,963,782	3,277,289	△ 1,313,507
本年度末純資産残高	125,677,492	181,464,583	△ 55,787,091

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,646,843
業務費用支出	27,946,473
人件費支出	8,800,478
物件費等支出	18,585,272
支払利息支出	282,114
その他の支出	278,609
移転費用支出	22,700,370
補助金等支出	7,146,978
社会保障給付支出	11,422,524
他会計への繰出支出	3,805,745
その他の支出	325,123
業務収入	53,298,762
税収等収入	35,963,597
国県等補助金収入	14,362,434
使用料及び手数料収入	785,714
その他の収入	2,187,017
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,651,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,885,109
公共施設等整備費支出	4,264,003
基金積立金支出	1,338,026
投資及び出資金支出	147,000
貸付金支出	1,080
その他の支出	135,000
投資活動収入	1,934,772
国県等補助金収入	1,527,103
基金取崩収入	36,857
貸付金元金回収収入	35,342
資産売却収入	200,470
その他の収入	135,000
投資活動収支	△ 3,950,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,425,767
地方債償還支出	3,410,748
その他の支出	15,019
財務活動収入	5,242,200
地方債発行収入	5,242,200
その他の収入	—
財務活動収支	1,816,433
本年度資金収支額	518,015
前年度末資金残高	2,155,134
本年度末資金残高	2,673,149
前年度末歳計外現金残高	1,839,024
本年度歳計外現金増減額	71,588
本年度末歳計外現金残高	1,910,612
本年度末現金預金残高	4,583,761

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ
ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	114,832千円

(2)係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和元年（ワ）第704号	損害賠償請求事件	6,027千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	1.7 %
将来負担比率	25.4 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1, 197, 401千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 2, 629, 815千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの
0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 26, 722千円 (489, 597千円)

土地 26, 722千円 (489, 597千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33, 221, 109千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 32, 548, 312千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

5, 161, 560千円

将来負担額

64, 802, 829千円

充当可能基金額	9, 524, 868千円
特定財源見込額	11, 216, 387千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36, 535, 245千円

④建物のうち685, 319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 284, 865千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	62, 571, 047千円	59, 897, 899千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△2, 095, 314千円	59, 820千円
資金収支計算書	60, 475, 733千円	59, 957, 719千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は(1)土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分、(2)収入（歳入）のうち、繰越金の金額分が相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2, 651, 919千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 527, 103千円
未収金の増加	131, 857千円
長期延滞債権の減少	△25, 805千円
賞与等引当金の増加	△10, 665千円
徴収不能引当金の減少	2, 794千円
退職給付引当金の増加	△173, 719千円
減価償却費	△2, 773, 451千円
臨時損失	△954, 664千円

臨時利益	0千円
その他	907千円
純資産変動計算書の本年度差額	376,276千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,470,409	6,650,811	3,050,930	127,070,290	30,722,674	1,682,777	96,347,616
土地	52,701,054	4,263,772	2,968,881	53,995,945	0	0	53,995,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,283,999	940,104	82,049	68,142,054	29,025,139	1,578,019	39,116,915
工作物	3,030,531	197,463	0	3,227,994	1,517,902	84,226	1,710,092
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	179,633	20,532	130,911
建設仮勘定	144,281	1,249,472	0	1,393,753	0	0	1,393,753
インフラ資産	85,989,415	1,004,814	69,286	86,924,943	25,387,116	944,935	61,537,827
土地	39,656,779	594,115	29,945	40,220,949	0	0	40,220,949
建物	2,314,422	7,865	9,710	2,312,577	576,464	52,039	1,736,113
工作物	43,927,878	369,019	29,632	44,267,265	24,802,682	891,722	19,464,583
その他	16,527	0	0	16,527	7,970	1,174	8,557
建設仮勘定	73,809	33,815	0	107,624	0	0	107,624
物品	2,328,520	120,097	64,624	2,383,993	1,978,938	131,110	405,055
合計	211,788,344	7,796,404	3,205,523	216,379,225	58,088,727	2,758,822	158,290,498

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,514,226	66,238,925	1,488,785	7,272,288	537,795	1,373,421	15,922,176	0	96,347,616
土地	2,496,836	36,947,133	882,728	3,487,634	522,302	676,992	8,982,320	0	53,995,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	964,313	26,560,461	585,809	3,595,941	559	696,334	6,713,497	0	39,116,915
工作物	50,013	1,263,141	20,248	188,713	14,934	0	173,044	0	1,710,092
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	3,065	77,427	0	0	0	94	50,326	0	130,911
建設仮勘定	0	1,390,763	0	0	0	0	2,989	0	1,393,753
インフラ資産	59,774,731	67,467	0	171	948,152	716,781	30,525	0	61,537,827
土地	38,942,637	67,467	0	171	946,486	264,188	0	0	40,220,949
建物	1,731,749	0	0	0	1,666	0	2,698	0	1,736,113
工作物	18,984,163	0	0	0	0	452,594	27,827	0	19,464,583
その他	8,557	0	0	0	0	0	0	0	8,557
建設仮勘定	107,624	0	0	0	0	0	0	0	107,624
物品	0	146,654	2,042	5,624	0	39,187	211,549	0	405,055
合計	63,288,957	66,453,045	1,490,827	7,278,083	1,485,947	2,129,389	16,164,250	0	158,290,498

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	3,770	1,746	50	23	1,724	1,746
合計	463	3,770	1,746	50	23	1,724	1,746

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	86,560	0	86,560	5,000	100.00%	86,560	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,562,348	133,731,509	45,536,672	88,194,837	82,075,647	3.12%	2,753,385	0	2,562,348
水道事業会計	33,817	32,275,664	15,010,891	17,264,773	10,392,657	0.33%	56,178	0	33,817
下水道事業会計	1,013,162	56,526,874	48,823,853	7,703,021	6,084,435	16.65%	1,282,684	0	1,013,162
合計	3,614,327							0	3,614,327

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,857,010	1,370,934	486,075	38,000	2.63%	12,791	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,406,213	761,160	1,645,053	12,500	8.00%	131,604	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,249	384	2,865	800	112.50%	3,223	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	4,315	57,464	16,609	40,855	3,395	127.09%	51,925	0	4,315	4,315
千葉県農業信用基金協会	1,670	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.04%	2,941	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,046,030,577	50,368,018	995,662,559	995,662,559	0.00%	17,313	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	169,089	1,561	167,528	167,528	0.37%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	987,114	317,611	669,503	574,074	0.38%	2,528	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.09%	2,102	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	669,277	520	668,757	600,000	0.74%	4,929	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	552,060	831	551,229	550,369	0.52%	2,867	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,393,983	322,322	1,071,661	316,300	0.57%	6,099	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	281,725	1,173	280,551	280,000	0.52%	1,453	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,255,846	113,145	2,142,701	1,238,933	0.49%	10,560	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	171	29	142	60	166.67%	236	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	878,507	681,017	197,490	185,016	5295.75%	10,458,573	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	140,469	0	7,200	7,200
合計	9,852,929							0	9,852,929	9,852,929

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,307			4,533,307	4,533,307
	育英資金給付基金	その他	33,569			33,569	33,569
	減債基金	減債	33,265			33,265	33,265
	災害救助基金	その他	64,055			64,055	64,055
	健康福祉基金	その他	233,298			233,298	233,298
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	22,938			22,938	22,938
	ふるさと緑の基金	その他	515,168			515,168	515,168
	ふるさと21まちづくり基金	その他	94,923			94,923	94,923
	国際交流基金	その他	54,841			54,841	54,841
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	442,331			442,331	442,331
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,624,634			1,624,634	1,624,634
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	302,045			302,045	302,045
	初石駅施設整備基金	その他	131,358			131,358	131,358
	森林環境基金	その他	6,587			6,587	0
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000			20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0			0	0
土地開発基金	その他	540,029		764,328		1,304,357	1,304,357
合 計		8,652,348	0	764,328	0	9,416,676	9,410,089

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	65,176	0			65,176
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	54,720	0		54,720
	入学準備金貸付金	1,402	0		1,402
	保育士修学資金貸付金	9,054	0		9,054
合計	65,176	0	0	0	65,176

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	207,052	24,468
市民税	148,084	16,778
固定資産税	45,616	6,108
軽自動車税	3,161	239
市たばこ税	0	0
都市計画税	10,191	1,343
その他の未収金	30,144	176
分担金及び負担金	1,161	142
使用料及び手数料	28,977	34
国県支出金	0	0
諸収入	6	0
合 計	237,196	24,644

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	189,058	0
市民税	119,871	0
固定資産税	54,792	0
軽自動車税	2,716	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	11,679	0
その他の未収金	473,285	0
分担金及び負担金	1,007	0
使用料及び手数料	5,029	0
国県支出金	452,600	0
諸収入	14,649	0
合 計	662,343	0

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	31,351,058	1,580,582	15,983,948	6,145,205	8,161,567	0	0	0	1,060,338
一般公共事業	8,092,796	409,321	3,142,800	4,636,603	308,063	0	0	0	5,330
公営住宅建設	23,600	10,034	9,552	7,648	6,400	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,376,638	759,408	12,388,605	390,093	4,597,940	0	0	0	0
一般単独事業	4,591,897	266,142	113,601	977,228	3,230,142	0	0	0	270,926
その他(通常)	1,266,127	135,677	329,390	133,633	19,022	0	0	0	784,082
【特別分】	21,171,407	1,773,882	20,463,268	620,211	87,928	0	0	0	0
臨時財政対策債	20,661,985	1,639,623	19,953,846	620,211	87,928	0	0	0	0
減税補てん債	509,422	134,259	509,422	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52,522,465	3,354,464	36,447,216	6,765,416	8,249,495	0	0	0	1,060,338

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
52,522,465	49,822,916	1,766,041	841,363	10,357	21,814	20,284	39,690	0.50%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,522,465	3,354,464	3,679,757	3,868,268	4,045,505	3,852,253	16,147,775	11,551,417	5,098,390	924,636

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,314,818	173,719	0	0	4,488,537
賞与引当金	523,598	534,263	523,598	0	534,263
徴収不能引当金	27,439	19,272	22,067	0	24,644
合計	4,865,855	727,254	545,665	0	5,047,444

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	対象事業者	1,028,818	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	636,054	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	木地区一体型特定土地区画整理単 独費負担金	千葉県	513,786	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	立体交差事業地元負担金	千葉県	111,542	千葉県施行の街路整備事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	49,205	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	その他		148,390	
	計		2,487,795	
その他の補助金等	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	1,485,607	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,327,822	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担 金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金(地活 分)	千葉県	508,554	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	下水道事業会計負担金	上下水道局	500,000	下水道事業に係る負担金
	その他		837,200	
	計		4,659,183	
合 計		7,146,978		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	29,148,655	
		地方譲与税	343,476	
		利子割交付金	23,013	
		配当割交付金	161,025	
		株式譲渡所得割交付金	106,619	
		地方消費税交付金	2,706,578	
		自動車取得税交付金	70,933	
		地方特例交付金	632,151	
		地方交付税	1,329,526	
		交通安全対策特別交付金	18,999	
		分担金及び負担金	1,296,118	
		寄付金	98,596	
		繰入金	0	
		環境性能割交付金	20,727	
	小計	35,956,416		
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,143,866
		経常的補助金	国県等補助金	14,883,561
		小計	16,027,427	
		合計	51,983,843	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	51,607,567	14,883,561	2,152,000	31,245,020	3,326,986
有形固定資産等の増加	4,226,566	1,143,866	3,082,700	0	0
貸付金・基金等の増加	1,486,106	0	7,500	98,596	1,380,010
その他	0	0	0	0	0
合計	57,320,239	16,027,427	5,242,200	31,343,616	4,706,996

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,583,761
合計	4,583,761